

政務活動報告

平成30年5月18日(金)

「身近な議員と語ろう」

連合栃木芳賀地域協議会主催

県政・真岡市政・芳賀町政・その他の政策に参加

芳賀地域の連合傘下の組合員と、春山則子真岡市議、池上正美真岡市議、石川保芳賀町議、そして私山田みやこの意見交換を行いました。

前もって出していたいただいた質問にそれぞれの立場から答えました。

《子ども・子育て政策》

Q 子ども医療費助成について、受給年齢が各市町で差異がある。県として統一できないか

A 助成方法として償還払い、現物給付の二種類がある。現物給付とは窓口での支払いはないこと。現物給付をすると、国からの国民健康保険療養費国庫負担金が減額するというペナルティが課せられます。住民にとっては現物給付をしてほしいですが、自治体としては国からの補助が減額されるので、財源確保が厳しくなります。県が一律に助成する年齢を上げるとなると、国からの減額分の負担を県がするのか市町がするのか課題が出てきます。現在は、それぞれの市町の考えで対象年齢を決めています。しかし、全国知事会において、国に対してこの減額制度の中止を要望しています。

《交通政策》

Q 労働組合には、生活で不便と感じることに對する声が寄せられる。その中で、信号機の設置、交通渋滞に関する要望が多い。要望に対して議員はどのような対応をしているのか。

A 県土整備部、県警本部等に要望をしたり、進捗状況の説明を聞き取りしています。

信号機設置に関しての要望は、大変多いです。

今年度の予算では、145基の更新と、15基の新設となります。その中で、安全重視の点から優先順位を決めて設置します。毎年、非常に厳しい中での設置になります。



《まちづくり政策》

Q 70歳以上の方の運転免許更新手続きにおいて、75歳以上の方については、認知機能検査を事前に受けることになった。受講に3か月以上待ちとなっている。自治体では課題として把握されているのか。

A 更新6か月前に連絡をしています。その時点で申し込みを早くしていただきたい。更新日までに間に合わない場合が危惧されていますので、県警でも思案しています。



県に対する主な質問は以上でした。芳賀町、真岡市に対しての質問は休日診療、暴走族対策、通学路の整備、まちの活性化、ITC教育政治への関心、公共交通についてなど出されました。それぞれ各議員から現状と、今後の方針を回答しました。

芳賀地域に関する意見交換は今回で2回目になります。市町、県からそれぞれの報告によって、理解が深まったのではないかと感じました。このような企画をしていただきました。連合芳賀地域協議会に感謝いたします。

平成30年5月19日(土)

鹿沼市 NPO法人

CCV訪問 理事長 福田由美氏

・事業内容

フリースクールCCV	高等部、専攻科
障がい・福祉サービス	生活介護、日中一時支援 就労継続B型 就労移行支援 児童発達支援、 放課後デイサービス

グループホーム

不登校・ひきこもり支援について調査

教育機会確保法が制定され、どんなことをしても学校に行けない児童生徒に対してフリースクールという学校以外の学びの場がある。フリースクールCCVでは、教育と福祉を共に行っている。発達障害があっても、知的には能力が高くできることがいっぱいあるが、集団行動が苦手など様々。我慢したり、過度なストレスは心がこわれてしまう。理解された中での学びが必要。

将来を見据え、就労準備も兼ねるべき。仕事を考えられる教育である

地域のボランティアひきこもりサポーター会議が行われていた。かつて自分の子どもがひきこもっていた時支援をしてもらい、今度は支援にまわる方、地域の困りごとに協力する方等々15人ぐらいの集まり。地域のことは地域でという。素晴らしい。県で行っているポラリス・とちぎのひきこもりサポーター登録はしていないという。残念。

養成登録勧めた。

一つ質問を受けた。高校中退した後の追跡はしていないかと。高校を離れてしまうと、公的な支援がなくなってしまう。その後が分かれば、長いスパンで何かあった時には、地域で支援ができると。



**NPO法人CCVは
こんなサービスを運営しています。**

障がい・福祉サービス	フリースクール
・生活介護、日中一時支援 CCVダック	・高等部 ・専攻科 CCV学園
・就労継続B型 CCVウェルフェア	・グループホーム ベルコーポ バインガーデン
・就労移行支援 CCVトランジションセンター	
・児童発達支援、 放課後デイサービス こども発達センターさくら	

法人理念

「地域で生きる」

運営方針

1. ひとりひとりの個性を大切にし、多くの人々と手を結び、心豊かに安心して生活できる地域社会をつくります
2. コミュニケーションを大切にし、やりがいを持って自主的に働ける職場をつくります
3. 発達障害の特性を理解し、エビデンスのある専門性の高いサービスを提供します
4. 法人の持続的発展の為に経営の安定を目指します

